

業務説明書

1 件名

令和6年度 Y-PORT センター公民連携オフィス GALERIO を活用した Y-PORT 事業の推進業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和7年3月21日（金）まで

3 履行場所

横浜市内

4 業務背景

横浜市では、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業」（以下、「Y-PORT 事業」という。）を通じ、海外都市や国際機関等と連携しながら、新興国の都市課題解決支援と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を進めている。平成22年度の事業開始以降、推進体制として市域内に立地するシティネット横浜プロジェクトオフィス、一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)（以下、「YUSA」という。）及び企業等、並びに、環境・都市開発に関する専門的知見や海外ネットワークを有する公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と連携したプラットフォーム「Y-PORT センター」を発足し、市内企業の海外インフラビジネス展開を促進してきた。

この間、新興国を中心に都市人口の急増に伴う都市環境の悪化や世界的な気候変動に伴う自然災害、都市の脱炭素化への要請の対応が急務になるなど、都市が抱える課題が一層顕在化しており、総合的なまちづくりの実績を有する本市に対して、海外からの協力要請が寄せられている。こうした海外からの協力要請に対応するためには、本市の都市開発の知見と市内企業等の優れた技術やサービスを包括的に組み合わせるなど、公民連携で都市課題解決策を提供することが重要である。そこで、本市では令和3年度から Y-PORT センター公民連携オフィスにおいて、横浜市や市内企業が持つ経験やノウハウを集約し、さらには、国内外のスマートシティ開発等に係るキープレーヤーの結節機能を果たす情報発信・交流・創造拠点 GALERIO（以下、「GALERIO」という。）での活動を進めている。

このような背景のもと、Y-PORT 事業では、GALERIO を最大限に活用することで本市の都市づくりの実績や国際事業のプレゼンスを高め、これにより生み出されるビジネスチャンスを市内企業に結び付けることで、市内企業の海外展開支援に取り組んでいるところである。なお、過年度に整理した GALERIO における具体的な活動内容は下表のとおりである。本業務では、「プロモーション」、「国内外のネットワーク活用」及び「人材交流・人材育成」に資する活動を主な業務内容とする。

主な機能	活動項目	活動概要
情報発信	プロモーション	国際会議等への参加 海外からの視察受入・研修等の実施内容の充実 横浜の都市インフラ等に関する国際プロモーション（アジア・スマートシティ会議（Y-SHIP）の開催等） Y-PORT 事業のプロモーション 市内企業情報の集約・発信
	国内外のネットワーク活用	海外都市・国際機関・政府関係機関との連携（アジア・スマートシティ会議（Y-SHIP）の開催等） 市内企業等との連携・企業への情報提供 市内拠点・外部ハブ機関との連携推進 シティネット事業の推進 横浜市海外事務所との連携 国際協力センター入居機関との連携
交流促進	人材交流・人材育成	外部機関の利用・連携の促進 GALERIO 活動のアーカイブ機能 関連資料のライブラリ機能
	コーディネーション・マッチング	ビジネスマッチングイベントの開催 連携都市との政策対話・ビジネスマッチング
事業創造	都市ソリューション創出	企業からの提案事業 外部資金の活用 都市ソリューションの共創
	事業インテグレーション	海外民間開発事業者からの要請に基づく複合開発・スマートシティ事業の形成支援 スマートソリューション等の導入支援

5 業務目的

本業務は、市内企業の海外インフラビジネス展開の促進に向けて、Y-PORT センター公民連携オフィス GALERIO での活動や持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有する国際会議「アジア・スマートシティ会議（以下「ASCC」という。）」の開催等を通じて、横浜市が持つ都市づくりの実績や市内企業が有する優れた技術に関する海外への情報発信を行うとともに、海外の最新のインフラビジネス情報を市内企業等に提供することを目的とする。

6 業務内容

(1) Y-PORT 事業への市内企業及び海外関係者等の参画促進

ア GALERIO 企画委員会の開催

令和4年度に発足した GALERIO 企画委員会を3回程度開催すること。開催時期については、ASCC 開催前までに2回、ASCC 開催後に1回を目安とする。なお、GALERIO 企画委員会への参加は、アジア開発銀行研究所 (ADB)、国際協力機構 (JICA)、スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)、世界銀行東京開発ラーニングセンター (世界銀行 TDLC)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、横浜国立大学、横浜市立大学の有識者 (50 音順) 及び横浜市国際局を予定するが、年度途中に増減する可能性がある。また、会議での使用言語は日本語及び英語を基本とする。

9機関以上が集まる会議であるため、日程調整・事前準備・議題・進行・運営・情報共有など会議の進め方を工夫し、短時間で効率的な開催となるよう工夫すること。

GALERIO 企画委員会では以下を協議することを想定する。

- ・第13回 ASCC 及び GALERIO 委員会構成団体との連携イベントの企画
- ・横浜市の都市づくりの実績等に関する刊行物の制作
- ・都市づくりに携わる人材育成・人材交流
- ・SNS 等による戦略的な情報発信など

イ GALERIO の活動実績をまとめた年次報告書の作成

GALERIO へのナレッジ蓄積を目的として、企画委員会の協力を得ながら令和6年度の GALERIO 等での活動実績に関する年次報告書 (以下、「年次報告書」という。) を作成すること。年次報告書は GALERIO の情報発信・交流・創造拠点としての機能が最大限 PR されるよう工夫すること。なお、年次報告書には、第13回 ASCC の開催報告も含めることとする。

ウ 年次報告書の印刷・製本

印刷部数：日本語版 (50 部)、英語版 (50 部)

製本形式：A4 サイズ、マット加工、カラー印刷、中綴じ

エ Y-PORT 事業効果の定量的試算

Y-PORT 事業の事業効果の測定のため、以下の項目を試算すること。

- (ア) Y-SHIP コンベンションウィーク 2024 (アジア・スマートシティ会議含む) 開催による経済効果を試算すること。算出方法は、観光庁が提供する「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル (MICE 簡易測定モデル)」を活用し、市が提供する5年度の結果との比較を行うこと。
- (イ) 海外からの年間視察来訪者の受入れによる経済効果を試算すること。また、メディア等を通じた Y-PORT 事業の情報発信について、有料広告に換算した宣伝効果等の試算を行うこと。これらの効果を適切に算出するための手法について、提案書に

において提案すること。

(2) アジア・スマートシティ会議の企画及び開催補助

アジア・スマートシティ会議の開催概要については、後述の「7 第13回アジア・スマートシティ会議等について」を参照すること。

ア 会議内容の企画立案

アジアの新興国諸都市における持続的な都市開発に関するビジョンや課題を共有するとともに、インフラビジネス案件の創出の場として、第13回ASCCを企画すること。なお、第13回ASCCでは、脱炭素（グリーントランスフォーメーション(GX)）をメインテーマにする予定である。

ASCCのテーマ、セッション内容、開催形式等について、海外都市や市内企業のニーズに基づき、「6 業務内容(1)ア」のGALERIO企画委員会とも連携しながら立案すること。また、企画委員の所属する機関がASCC構成イベント又は関連イベントに参画できるよう工夫すること。

また、ASCCを構成するGXビジネス交流会やCITYNET SDGsセミナー、共同運営者等が主催するセッション、Y-SHIP コンベンション内で行うイノベーションをテーマにしたセッションの参加者が相互に参加できるよう工夫すること。

イ 企画会議の運営

上記アの企画を立案するため、本市及び関係機関等との協議の運営を行うこと。会議での使用言語は日本語及び英語を基本とする。会議は、GALERIO企画委員会や後述の定例打合せを活用すること。

ウ 会議テーマバナー、プログラムの作成

日本語版・英語版の会議テーマバナー及び配布用プログラム、セッション進行台本を作成すること。バナーについては、Y-PORTウェブサイト内のASCCページ等で使用する。また、プログラム及び進行台本は会議当日まで変更する必要があるため、必要に応じて更新し、データを委託者や関係者と共有すること。

エ 海外都市の招へい、共同運営者との調整

本市及び共同運営者が招へいする海外の都市・政府機関等からの参加者（以下、「来日参加者」という。）の取りまとめを行うこと。

なお、以下の業務は、短期間で多くの関係者との調整を日英両言語で行う必要がある。そこで、これらの業務を遂行するための実施体制やデジタルツールの活用による円滑な実施方法について、提案書において提案すること。

(ア) 委託者の指示のもと、来日参加者に必要な書類（招へい状や査証関連書類等）を作成し、来日参加者に送付すること。

(イ) 来日参加者の来日行程やASCCの各セッション、都市インフラ見学会への参加予定などを収集し取りまとめること。

(ウ) 会議プログラム等の来日参加者への会議案内資料一式をとりまとめて、来日前に来日参加者に共有すること

オ リソースパーソンなどの関係者との連絡調整

(ア) 企画内容に基づき、適切な発表者（都市・国際機関・学術機関・民間企業等）、コメンテーター等の登壇候補者を選定し、委託者の了承を得た上で、候補者に登壇依頼を行うこと。

(イ) 会議進行に必要なモデレータを手配すること。受託者自らが行うことや GALERIO 企画委員会などから適した人材に登壇を依頼することも可とする。

(ウ) モデレータや発表者の顔写真・バイオ等の情報を収集し取りまとめること。会議運営については、別途、委託者が発注する「Y-SHIP 運營業務委託（仮称）」の受託者（以下、「Y-SHIP 運營業務受託者」という。）と登壇者情報や発表資料の共有を図り、Y-SHIP 運營業務受託者がセッションを円滑に運営できるように努めること。

カ 会議開催に係る広報

市が提供する過年度の ASCC 参加者情報や連携機関及び本市が有するネットワークを活用して、幅広い参加者の獲得ができるよう訴求効果の高い広報を企画すること。Y-PORT 事業や GALERIO 企画委員会の構成団体のウェブサイトをはじめ、日本政府の海外進出プラットフォームや、委託者が有する各国専門機関や世界銀行、アジア開発銀行、SCI-J 等とのネットワークを活用するなど、様々な媒体を組み合わせ効果的に発信すること。Y-PORT 事業の SNS（Facebook や LinkedIn）も活用した発信を行うこと。

キ Y-PORT ウェブサイト内の ASCC ページの更新案作成

Y-PORT ウェブサイト内にある ASCC ページについて、本市が作成する日本語の更新案を基に英語の更新案を作成すること。ASCC 開催 3 か月前から適時に更新することを想定する。

ク ASCC 会議当日の会議進行補助

当日の会議を円滑に進行できるよう、会場でモデレータ、司会者、登壇者等のサポートを行うこと。

ケ 都市インフラ施設の見学会の企画・運営

来日参加者及び市が指定する参加者を対象とした都市インフラ施設の見学会を企画・運営すること。見学先については、環境管理や脱炭素化技術等を伴う市内の施設を選定し、施設を所管する機関との事前調整を行うこと。なお、見学会は半日程度とし、3～4 の見学コースを想定する。

移動手段としての大型バスや、当日の誘導員、施設等の説明者、通訳、飲料水を適切に手配すること。

コ ASCC 報告書の作成及び共有

Y-SHIP 運營業務受託事業者が撮影した写真などを利用して、20 ページ程度の ASCC 開催報告書（日本語及び英語）を作成すること。なお、開催報告書は Microsoft PowerPoint 等での作成も可とする。国内外の登壇者等宛てに報告書の PDF ファイルを送付すること。

サ 翌年度の ASCC のテーマ等の企画

令和 7 年度に取り上げるべきテーマ案及び実施体制等について、企画すること。なお、これらの企画内容については、第 4 回の GALERIO 企画委員会で議題とすることを想定する。

(3) アジア・スマートシティ会議参加都市・企業の脱炭素ニーズ収集

ア 会議前段階における参加都市・企業の脱炭素ニーズに関する情報収集

ASCC に参加予定の都市や企業に対して、20 以上の海外都市・企業等を選定の上、アンケートを実施し、脱炭素化に向けた計画や事業、技術ニーズ等に関する情報を収集すること。特に脱炭素化に係る実行計画の有無を確認し、策定済みの都市からは計画書の収集に努めること。都市間の比較分析等を行い、収集結果をまとめること。参加者が会議で講演を予定する場合は、講演資料等からも必要な情報を抽出するとともに、適宜テレビ会議等で講演者等からヒアリングし、海外ニーズの収集に努めること。

イ 会議中における参加都市・企業との協議及び GX ビジネス交流会への参加誘導

事前に収集した情報に基づいて、ASCC 内で開催される GX ビジネス交流会に来日参加者を誘導し、ここで技術展示を予定する市内企業や大学等との交流を促進すること。海外都市と市内企業の交流が活性化するための事前のニーズ及びシーズの整理方法や、来日参加者を企業展示会場に誘導する方策を提案書において提案すること。

ウ 会議後における参加都市・企業とのフォローアップ協議

事前に収集した情報や GX ビジネス交流会で収集した参加都市・企業の関心をとりまとめ、横浜市内企業の参画が期待される案件情報を整理すること。また、翌年度に国や国際機関等が公募する調査や実証事業の実施可能性を確認するため、フォローアップ会議を 3 都市程度と行うこと。会議形式はテレビ会議とする。

(4) 海外都市等からの研修参加者との勉強会

本市が実施を予定する海外都市等からの研修受入において、市内企業等と研修参加者による海外インフラビジネス形成を目的とした勉強会を 2 回程度開催すること。なお、勉強会のテーマについては、研修参加者の自国での成果発表等において本市の強み・プレゼンスが最大限発揮できるように研修参加者の派遣元の海外都市が抱える都市課題に関するヒアリングを行った上で企画すること。勉強会は、令和 6 年 9 月頃から 3 か月程度の期間内で実施することを想定する。

7 第13回アジア・スマートシティ会議等について

(1) 日程

令和6年秋季以降の開催を予定する。現段階では、10月22日、23日及び24日を予定している。本市が数日にわたる国際コンベンションとしてY-SHIP コンベンションウィーク2024（仮称）を開催し、このイベント内の会議としてASCCを開催する。

(2) 形式及び開催場所

会議形式は現地開催（一部オンライン配信も予定する。）とし、開催場所はみなとみらい21地区を予定する。会議の様子を動画撮影のうえ会議後のアーカイブ動画の配信を予定している。

(3) 共同運営者

世界銀行東京開発ラーニングセンター、アジア開発銀行研究所他を予定する。

(4) 参加予定者

アジア諸都市の行政関係者及び企業、国際機関、日本政府、有識者、海外インフラビジネスに関心のある国内民間企業等を想定する。

(5) ASCC 構成イベント

ASCCを構成するイベントとして、以下を実施する予定。本業務の受託者は、ASCCの全体構成の企画及び次のア、イの企画及び開催補助を担う。なお、ウ、エ、オ、カは、横浜市が別途委託する事業や、GALERIO企画委員会を構成する国際機関等がそれぞれ企画・開催する。

ア 首長級セッション及びテーマ別セッション

脱炭素（GX）等をテーマとし、アジア諸都市を代表する首長・実務者、国際機関、日本政府、学術機関、民間企業等の有識者による基調講演やパネルディスカッション形式のセッションを3つ程度開催とする。会場規模は、来日参加者や国内関係者等約300人の聴講者を集客するものを想定している。

イ 都市インフラ施設の見学会

来日参加者を対象とした都市インフラ施設の見学会。期間は半日程度を想定する。

ウ GX（脱炭素）ビジネス交流会

産学官で脱炭素化に係る技術やアイデアを共有し情報発信することを目的としたGX（脱炭素）ビジネス交流会を開催する予定。民間企業のビジネス交流を促進することで、市内企業と海外とのビジネスマッチング機会を創出する。

エ シティネットSDGs分科会セミナー

横浜市が共同議長を務めるシティネットのSDGs分科会セミナー。シティネット会員都市が参加するSDGsに関するセミナーを予定する。

オ 共同運営者等が主催するセッション

共同運営者等が企画・開催するセッションを予定する。

カ レセプション

Y-SHIP コンベンションウィーク全参加者等を対象としたレセプションを予定する。

(6) Y-SHIP コンベンションウィークについて

Y-SHIP コンベンションウィークは、本市が主催する国際コンベンションであり、ASCCの他に以下のセッションを開催する予定である。本業務の受託者は以下のセッションを含むY-SHIP コンベンションウィーク開催に係る関係者と相互連絡をしながら業務を進めること。

- ・ オープニング、キーノート（アジア・スマートシティ会議と合同開催）
- ・ ビジネスプログラム（セッション、ビジネスピッチ等）
- ・ ブース展示
- ・ ビジネス交流会

8 本委託の対象外の業務

第13回ASCCの開催に関して、次の業務については、Y-SHIP 運営業務として別途委託予定である。

(1) 運営委託業務

ア 会場借り上げ

イ 会議準備（開催前）

- (ア) 当日受付準備
- (イ) 会場利用計画の策定
- (ウ) 会場設置準備物の用意
- (エ) イベント保険の手配
- (オ) 会場機材手配

ウ 会議開催中

- (ア) 受付や通訳等、運営スタッフの配置
- (イ) 記録用写真撮影
- (ウ) ビデオ撮影及びWEB配信
- (エ) レセプション等に係る飲食手配

エ 会議開催後

セッション動画編集

9 実施体制の留意点について

- (1) 本事業の実施にあたり、委託者と定例で打合せを行い、委託者と十分な協議を行える体制とすること。ASCC 開催前の3カ月間は毎週の頻度で開催することを基本とする。定例打合せはWEB会議も可とする。
- (2) ASCC 構成イベントの関係者及びY-SHIP 運営業務受託者との連絡調整会議を開催する

場合には、これに参加すること。

- (3) ASCC 開催当日は、企画した内容が円滑に進行するようにセッション運営者として会議に参加すること。

10 提出期限

上記各業務に関するもののうち、特に次に定める業務に関する履行期限は以下のとおりとする。

- (1) 業務計画書
契約締結後、原則 10 日以内
- (2) ASCC の会議プログラム案
契約締結後、原則 28 日以内
- (3) ASCC の報告書データ一式
ASCC 開催最終日から、原則 2 か月以内
委託者が別途委託して増刷できるよう、報告書製本印刷に必要な各種データを作成したすべての形式で提出する。あわせて、作成に使用した素材データ（写真等）を提出する。
- (4) GALERIO 年次報告書
令和 7 年 3 月 21 日（金）
- (5) 業務完了報告書
令和 7 年 3 月 21 日（金）

11 成果品及び納入

当該業務の成果品について、受託者は業務が完了したとき、滞りなく成果品ごとに電子データ（DVD-R 等）2 枚を提出し、検査を受けること。

なお、成果品に使用する写真、図表等について、知的財産権・著作権に係る処理が必要となるときは、受託者において措置すること。納品物については委託者が再加工をする可能性があるため、Microsoft Word、Microsoft PowerPoint、Adobe Illustrator 等の可変データも併せて納品すること。データの種類に関しては、納品前に委託者と協議の上、決定すること。

納入場所：横浜市西区みなとみらい一丁目 1-1 横浜国際協力センター 6 階
国際局グローバルネットワーク推進課 Y-PORT センター公民連携オフィス

12 条件等

- (1) 本委託業務の実施に際しては、委託者の趣旨を理解の上、十分な意思疎通が図れるよう定期的に協議を行って業務を進めていくこと。適宜委託者所在地や WEB 会議等で打合せの場を設け、進捗状況が確認できるような機会を設定すること。

- (2) 委託期間中の業務経過全般を把握できる現場責任者を置き、委託者と連絡調整を行うこと。
- (3) システムの開発や利用を行う場合は、情報セキュリティ対策の観点から、横浜市と協議しながら十分にセキュリティの確保に留意すること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項を履行する場合、詳細及び内容に疑義を生じた場合、並びに業務上重要な事項を履行する場合については、あらかじめ委託者と協議し、その指示または承認を受けること。
- (5) 本委託業務実施上知り得た情報について、公にされている事項を除き、将来にわたり、本委託業務以外で自ら利用し、他に漏らさないこと。ただし、受託者による情報利用が、本委託業務を通じて支援した市内企業等からの要望に基づくものであり、かつ、委託者の承諾を書面により得た場合（受託者が支援対象企業と協働して詳細な事業化調査を継続して行う場合等）を除く。
- (6) 本委託業務の実施に際しては、委託仕様書のほか、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款、個人情報取扱特記事項及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項などの関係法令等を遵守すること。